

野辺地町新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証結果一覧（令和4年度実施事業分）

令和4年度に実施した事業についての効果検証結果は以下のとおりです。効果検証結果の詳細は個票をご覧ください。

No.	事業名	事業概要	対象者	評価指標	目標値	実績値	町における事業の成果・効果検証	対象者からの事業の成果・効果検証	事業効果	担当課
1	野辺地町地域振興券発行事業	令和4年4月1日時点で町内に住所を有する町民に対し、地域のお店で利用できる商品券（1人1冊10,000円分）を交付する。	補助対象：野辺地町商工会 事業内容対象者：町民（町民・町内事業者）	給付した地域振興券のうち、実際に使用された金額	100,000,000円	123,650,000円	野辺地町内の店舗で利用できる商品券の発行は、町民への経済的な支えになるとともに、町内の経済活動の活性化へつながったと考えられる。 1億円を超える経済効果は、地元にも事業者にとってはかなり大きなものだと感じる。	アンケートの実施はできなかったが、事業者・利用者から次のような声が聞かれた。  事業者：コロナの影響により消費活動が低迷している状況で、経済の活性化に繋がる事業だったと思う。 利用者：利用可能店舗が多く、使い勝手がよかった。生活に役立てることができ、ありがたかった。など	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	産業振興課
2	安全・安心事業所認証事業	認証基準を満たした事業者に対し、非接触型検温機能付き手指消毒器の配布と感染対策消耗品購入助成金として1事業者2万円を給付する。	補助対象：野辺地町商工会 事業内容対象者：町内事業者	①前回認証した店舗の更新 ②新規店舗の認証	①208店舗 ②92店舗	①201店舗 ②110店舗	感染症対策の徹底と強化を図ることで、安心してサービスの提供を受けられる環境を整備することができた。 これにより、町内の感染症対策の意識が高まり、安全安心な地域・商店として利用客の増加などが見込まれ、地域活性化につながると考えられる。	アンケートの実施はできなかったが、事業者・利用者から次のような声が聞かれた。  事業者：非接触型検温機能付き手指消毒器のおかげで、安心して店舗を利用できる環境が維持・強化された。 利用者：安心してお店を利用することができる。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	産業振興課
3	若葉小学校換気対策設備設置事業	町立若葉小学校の普通教室1室に換気機能付きエアコンを設置する。	教職員及び児童	換気設備機器（エアコン）の設置数	1台	1台	換気機能付きエアコンを設置したことで、残暑及び厳冬の時期において冷房や暖房のために窓を開けられない場合でも換気できるようになった。 日常的な感染対策のほか、こうした換気対策をとったことで、施設に関連した感染者は発生していない。	児童への聞き取りは実施していないが、教職員に対し聞き取りを行い事業効果の検証を行った。 その結果、「夏の雨天時、通常は暑くても窓が開けられないが、換気機能付きエアコンということで快適な室温で、さらに換気機能により安心して子供たちの活動を行えた。」「子供たちの人数が多いため、換気をしないと教室に熱や空気がこもりがちだが、換気機能により快適な教室環境になった。」という声が聞かれ、教室での学習にあたり、新型コロナウイルス感染症対策における安心感や快適性に繋がっている。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	学校教育課
4	就学支援事業	収入減少、低所得等の要件に該当する保護者に対し、就学援助費を支給する。	小・中学校に就学する児童生徒の保護者	①町内小学校に通学する対象児童に対する援助人数 ②町内中学校に通学する対象生徒に対する援助人数	①7人 ②3人	①11人 ②0人	収入が減少した世帯に援助を行うことによって、子どもの学習の機会が失われることを防いだ。	援助対象者からは、就学援助費の支給及び給食費の免除によって家計負担の軽減につながったとの声が聞かれた。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	学校教育課
5	野辺地消防署救急隊員等感染予防対策事業	救急活動における感染防御対策に係る各種用品の購入。 来庁者に検温、手指消毒を徹底させる。	消防職員	各感染予防対策等用品の購入（購入金額） ①感染拡大防止用品 ②消毒用消耗品 ③感染対策防御衣等現場活動用品	① 889,000円 ② 684,000円 ③ 1,426,000円	① 787,044円 ② 308,132円 ③ 1,902,340円	救急隊員用感染防止被服等、消毒・除菌等を徹底し現場活動からの感染は防止できた。	救急現場にて感染者と接触し、活動終了後ただちに次の現場へ転戦しなければならない際、車両に積載している消毒液・予備の感染防止衣を使用することによって不安なく次の現場へ向かうことが出来た。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	防災管財課（野辺地消防署）
6	野辺地町事業者支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び長期化により多大な影響を受ける町内事業者の経営維持と地域活性化を図るため、対象事業者へ支援金を交付する。	町内の中小企業者・小規模事業者及び農林畜水産業者	給付事業者数	200事業者	54事業者	収入が減っている事業者へ支援金を給付することにより、事業継続並びに事業継続に伴う経済の活性化を図ることができたと考えられる。	アンケートの実施はできなかったが、支援を受けた事業者から次のような声が聞かれた。 ・支援金のおかげでもう少しがんばろうと思った。 ・コロナが収束せず、客足が減っている中で支援金はありがたい。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策としてあまり効果がなかった	産業振興課
7	観光事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により観光業が厳しい経営環境にある中で、観光事業者の安定した事業継続及び感染防止対策を支援することにより、経営悪化による観光施設の減少等を回避し、コロナ禍収束後の交流人口の拡大による地域経済の回復及び活性化を図る。	町内で観光客等を相手に直接サービスを提供する事業者	給付事業者数	1事業者	0事業者	該当事業者の観光施設が、令和4年8月の大雨により土砂崩れ被害を受けた。このことから、事業者は本年度の営業が困難となり、年度内の営業を行わないこととしたため、申請要件を満たすことができず、本事業は未実施となった。	該当事業者の観光施設が、令和4年8月の大雨により土砂崩れ被害を受けた。このことから、事業者は本年度の営業が困難となり、年度内の営業を行わないこととしたため、申請要件を満たすことができず、本事業は未実施となった。		産業振興課

No.	事業名	事業概要	対象者	評価指標	目標値	実績値	町における事業の成果・効果検証	対象者からの事業の成果・効果検証	事業効果	担当課
8	公共交通事業者等交通対策維持支援事業	対象事業者に対して次の区分に応じた支援金を交付する。 ・路線バス事業者：町内を運行し、町内で乗降できるバス路線の路線数に25万円を乗じた額（上限50万円） ・貸切バス事業者：1事業者あたり30万円 ・タクシー事業者：所有する車両1台あたり4万円を乗じた額（上限50万円） ・代行業者：所有する車両1台あたり3万円を乗じた額（上限30万円）	町内を運行する路線バス事業者、町内に事業所・営業所を置く貸切バス事業者、タクシー事業者、自動車運転代行業者	給付事業者数及び給付対象車両台数 ①町内を運行するバス事業者 ②貸切バス事業者 ③タクシー事業者 ④運転代行業者	① 2社 ② 2社 ③ 33台 ④ 6台	① 2社 ② 1社 ③ 28台 ④ 6台	支援を想定していた事業者のうち、貸切バス事業者1社が事業を実施していないため、申請がなかったが、それ以外の事業者に対して支援することができた。	すべての事業者が、今回の支援策が自社事業にとって「大いに効果があった」又は「少し効果があった」のいずれかの回答であった。しかしながら、感染症の長期化の影響により、収益の減少や労働力不足が深刻化している状況が浮き彫りとなっている。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	企画財政課
9	商業協同組合新型コロナウイルス感染症対策事業	新型コロナウイルスの影響による商店街への打撃を乗り越えるために、お客様サービスの向上と売り出し事業を展開し、商店街の活性化及び消費購買意欲回復を図ることを目的とし、加盟店によるポイント5倍セールの実施や加盟店への新型コロナウイルス感染拡大防止対策を継続して実施する。	補助対象：野辺地町商業協同組合 事業内容対象者：町民（加盟店利用客・加盟店事業者）	①ふれあいカードポイント還元相当額 ②消毒除菌用品の配布店舗数	① 1,050,000円分 ② 55店舗	①1,426,256円分 ②55店舗	コロナ対策を継続することで、安心して来店できる環境を整えることができた。また、ポイント還元事業は目標値を大きく超えたことから、商店街の活性化及び消費購買意欲の回復へつなぐことができたと考えられる。	アンケートは実施できなかったが、事業者や利用者から次のような声が聞かれた。 ・安心してお店を利用することができる。 ・普段と比べてお客さんが多いことからまた実施してほしい。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	産業振興課
10-①	野辺地町公共施設感染対策事業（議会事務局分）	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、議場において、本会議等の際に演台及び質問席等へ飛沫防止用パーテーションを設置する。	議員、町民等議会傍聴者、職員	飛沫防止用パーテーションの購入数	2台	2台	主に、発声する場所にパーテーションを設置して飛沫感染防止を図ったことから、現在まで議場での本会議等に起因して感染は発生していない。	アンケートによる効果検証は実施していないが、町民等は安心して議会傍聴をしているようである。 パーテーション設置による声の聞きづらは、音響設備で解消できている。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	議会事務局
10-②	野辺地町公共施設感染対策事業（防災管財課分）	検温モニターへの誘導看板及び新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品の購入。	窓口来庁者及び役場職員	町管理施設等へ設置する消毒除菌用品等の購入額	100,000円	33,665円	庁舎出入口の非接触検温計について、外気温の影響を受けやすい場所にあったため、検温計の位置を移動させた。来庁者が支障なく検温・消毒しながら窓口へ向かう導線を確保するため、案内板を導入した。	アンケートによる効果検証は実施していないが、来庁者からは検温計の位置を移動させたことによる戸惑いの声などはあがっていない。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	防災管財課
10-③	野辺地町公共施設感染対策事業（建設水道課分）	町民が町有バスを使用する際、密を避けて移動するために、バス運転業務委託により、1台あたりの乗車人数を減らし、複数台で運行する。	町有バス利用者	町有バスの運転を委託した時間数	180時間	29時間	コロナ禍でバス運行回数が減少したものの、密が想定される人数での使用の際に、複数台で運行したことにより、密を避けて運行することができた。	アンケート等による効果検証は実施していないが、利用者からは次のような声が聞かれた。 ・間隔をあけて乗車できるため安心して利用できる。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として効果があった	建設水道課
10-④	野辺地町公共施設感染対策事業（健康づくり課分）	新型コロナウイルス感染症対策のため、役場本庁舎を始めとした行政施設等の緊急時備蓄用消毒用アルコールなどの衛生用品を購入する。	行政施設利用者及び役場職員	緊急時備蓄用の消毒除菌用品等の購入額	382,000円	335,875円	各施設の消毒目的で緊急用備蓄している消毒用アルコール及びペーパータオル等を購入して、職員及び来庁者の感染症予防対策を実施した。しかし、一時庁舎内で感染が報告されたが、備蓄衛生用品を活用して消毒を徹底し、その後現在まで新たに新型コロナウイルス感染は発生していない。	アンケートによる効果検証は実施していないが、利用者からは次のような声が聞かれた。 ・役場等公共施設で消毒作業をしてもらっていると安心して利用できる。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	健康づくり課
11-①	公共施設換気対策事業（健康づくり課分）	比較的利用頻度の高い児童館内のホール及び図書室の窓に網戸を設置する。	町立児童館利用児童	網戸の改修枚数	2枚	2枚	網戸の設置や施設利用者の感染対策もあり、施設内での感染者は発生していない。	換気機能を強化したことにより、徹底した感染対策を行うことができた。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	健康づくり課
11-②	公共施設換気対策事業（産業振興課分）	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、愛宕公園内に設置しているみんなのトイレ（男子トイレ・女子トイレどちらも）の換気扇を人感センサー付の換気扇に改修する。	施設管理人 愛宕公園利用者	ダクト換気扇（人感センサー付）改修台数	2台	2台	トイレ内は密閉空間になりやすいことから、換気扇の改修を行うことで、トイレ内を衛生に保つことができ、来園者やトイレ利用者の感染症予防対策を実施した。	施設管理人への聞き取り実施 ・トイレ使用者がいないときは、稼働しないため光熱費の削減になる。 ・今までよりも臭いが気にならなくなった。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	産業振興課

No.	事業名	事業概要	対象者	評価指標	目標値	実績値	町における事業の成果・効果検証	対象者からの事業の成果・効果検証	事業効果	担当課
12-①	社会教育・体育施設感染症対策及び衛生管理事業（あったかハウス分）	新型コロナウイルス感染症対策の為、施設利用者及びスキー大会開催時の関係者等が利用する消毒ポンプスタンドを購入する。	施設利用者 大会関係者	①足踏み消毒ポンプスタンド ②足踏み消毒ポンプスタンド キッズ用	①1台 ②1台	①1台 ②1台	館内入口に足踏み消毒ポンプスタンドを設置することによって、老若男女問わず、利用者のアルコール消毒液使用頻度の増加となり、感染予防対策となった。施設や大会に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。	施設管理人からは次のような声が聞かれた。 ・足踏み消毒ポンプスタンドのキッズ用があることで、子ども達も積極的に利用している。 ・足踏みポンプスタンドにすることで、ポンプに直接触れること無く消毒できるのは良い。  また、施設や大会に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	社会教育・スポーツ課
12-②	社会教育・体育施設感染症対策及び衛生管理事業（中央公民館 維持運営費分）	来館者が安全に公民館を利用できるよう、消毒除菌用品等（消毒液、サージカルマスク、非接触型体温検知器オートディスペンサー、非接触型体温計、ハンドソープ、検温機用の乾電池、演台に設置するためのアクリル板及びアルミパイプ等）を購入し、感染予防対策を講じる。	来館者及び職員	中央公民館へ設置する消毒除菌用品等の購入額	171,000円	143,476円	来館者が安全に公民館利用できるよう、消毒除菌用品等を購入・設置したことで、現在までに来館者等で新型コロナウイルス感染は発生していない。	アンケートによる効果検証は実施していないが、来館者からは次のような声が聞かれた。 ・アルコール消毒・検温を徹底していて、安全に利用できてよい。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	中央公民館
12-③	社会教育・体育施設感染症対策及び衛生管理事業（中央公民館 備品購入分）	公民館にて会議を行う際、「大声を発しての会話による飛沫対策」として、スピーカー一体型のマイクを使用し、新型コロナウイルス感染症対策を施す。	来館者及び職員	①飛沫対策用スピーカー一体型マイクの購入数及び購入金額 ②飛沫対策用スピーカー一体型マイクの購入金額	① 3本 ② 102,300円	① 3本 ② 101,200円	会議室利用の際、積極的に飛沫対策としてマイク一体型スピーカーを利用してもらうことにより、現在までに館内での新型コロナウイルス感染者は発生していない。	アンケート等による効果検証は実施していないが、来館者からは次のような声が聞かれた。 ・マスクの装着やパーテーションの設置により、会議では声が聞こえにくかったが、マイクを使うことにより声を通るので大変良い。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	中央公民館
12-④	社会教育・体育施設感染症対策及び衛生管理事業（図書館分）	新型コロナ感染症対策のため、図書館の施設管理に要する感染対策用品等を購入する。	来館者および図書館業務従事者	①アルコール除菌ウエットティッシュ ②消毒用エタノール（スプレー式、詰替え、置き型タイプ） ③乾電池（電動手指アルコールディスペンサー用） ④便座クリーナー関係一式 ⑤除菌ボックス交換用紫外線灯（GL-10）	①0ケ ②30本 ③30本 ④40ケ ⑤50本	①43ケ ②70本 ③20本 ④1ケ ⑤1本	玄関入口や共有スペース入口など複数個所にアルコール消毒液を設置した。また、共有スペースのこまめなアルコール消毒、新聞や返却資料の消毒、洋式トイレ便座用消毒液を設置したところ、図書館に関連した新型コロナウイルスへの感染は発生していない。	図書館業務従事者からは「日々の新聞や図書、机や手すり等のアルコール消毒をする物や場所が多く大変だったが、新型コロナへの感染が発生しなくて良かった。」。利用者からは、「安心して利用することができた。」という声が聞かれた。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	図書館
12-⑤	社会教育・体育施設感染症対策及び衛生管理事業（歴史民俗資料館分）	新型コロナウイルス感染症対策のため来館者受付窓口にパーテーションを設置する。	来館者	歴史民俗資料館へ設置する消毒除菌用品等の購入額	20,000円	36,300円	来館者受付窓口にパーテーションを設置し飛沫感染防止を図り、職員及び来庁者の感染予防対策を実施したことにより、現在まで歴史民俗資料館に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。	アンケートによる効果検証は実施していないが、来館者や窓口受付業務請負者からは次のような声が聞かれた。 ・パーテーションで仕切られているので、窓口で安心して展示資料や歴史について尋ねることができる。 ・県外からの来館者が多く新型コロナウイルス感染症への感染リスクが高いが、パーテーションがあると安心できる。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	歴史民俗資料館
12-⑥	社会教育・体育施設感染症対策及び衛生管理事業（町立体育館分）	新型コロナウイルス感染症対策の為、施設の利用者が使用する消毒用アルコールやペーパータオル等を購入する。	施設利用者	①消毒用アルコール（17L） ②ペーパータオル	①3缶 ②10個	①2缶 ②2個	施設や大会に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。	施設や大会に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として効果があっ	社会教育・スポーツ課
12-⑦	社会教育・体育施設感染症対策及び衛生管理事業（屋内温水プール分）	新型コロナウイルス感染症対策の為、施設の利用者が使用する消毒用アルコールやペーパータオル等を購入する。	施設利用者	①ペーパータオル ②消毒用アルコール（17L）	①50個 ②10缶	①40個 ②6缶	施設に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。	施設に関連した新型コロナウイルス感染は発生していない。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として効果があっ	社会教育・スポーツ課
13-①	野辺地町イベント・行事等感染対策事業（産業振興課分）	ワイヤレス音響機材を購入し、事業やイベント時に使用し、人との距離や大声を出さずに話すことによる飛沫の飛散等を防ぎ、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努める。	事業及びイベント実施者	飛沫防止用ワイヤレスマイクの購入数（飛沫防止用ワイヤレスアンブ・マイク）	1台 （1セット）	1台 （1セット）	イベント実施事業者へワイヤレスアンブ及びマイクを貸出し、飛沫感染防止を図ったため、室内での開催だったが、人との距離を取り大声を出さずに実施でき、新型コロナウイルス感染症予防がなされたことにより、当該イベント実施以降に当施設での新型コロナウイルス感染は発生していない。	アンケートによる効果検証は実施していないが、事業実施者及び参加者からは次のような声が聞かれた。 ・マスクの着用のままだと大声を出したとしても全域には声が行き渡らないため大変助かった。 ・コロナが心配（飛沫飛散等）で比較的遠くの方に居たがしっかりと声が聞こえたので良かった。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	産業振興課

No.	事業名	事業概要	対象者	評価指標	目標値	実績値	町における事業の成果・効果検証	対象者からの事業の成果・効果検証	事業効果	担当課
13-②	野辺地町イベント・行事等感染対策事業（中央公民館分）	二十歳を祝う会（旧：成人式）を安全に実施するため、コロナウイルス抗原検査の実施、二十歳を祝う会にかかるアルコール消毒等を実施する。	来館者及び職員	①成人を祝う会用抗原検査キット購入数 ②アルコール消毒液 500ml×4本 ③ハンドタオル30入×1箱	①100個 ②4本 ③1箱	①100個 ②4本 ③1箱	新成人が安全に二十歳を祝う会を迎えられるよう、抗原検査キットにより事前の検査の実施をし、陽性となったコロナ感染者2名については、残念ではあるが欠席いただく形となった。感染拡大を食い止める措置としては、効果があった。	アンケートによる効果検証はしていないが、来館者からは次のような声が聞かれた。 ・二十歳を祝う会を無事に迎えられてよかった。 ・コロナに感染し、出席できず残念だった。だが、周りに迷惑をかけられないので仕方ない。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	中央公民館
14	お出かけ支援タクシー利用料金助成事業	高齢者及び障害者が通院、買物又は公衆浴場へ行くためにタクシーを利用したときの利用料金を助成し、日常生活における利便性の向上及び経済的負担の軽減を図る。	①4月1日現在、満70歳以上の者 ②身体障害者手帳一級及び二級の者 ③精神障害者保健福祉手帳一級及び二級の者 ④愛護手帳Aの者 ※この他、非課税世帯、運転免許証を所持していない等の条件がある。	助成券の年間交付枚数	4,740枚	4,052枚	R3実績 2,679,330円 3,999枚 R4実績 2,714,840円 4,052枚 昨年から53枚のタクシー券の利用増加となった。	タクシーの利用範囲を、令和3年度から通院に加えて買い物、公衆浴場への移動に拡大したことによってタクシー券の利用が増加し、外出機会も増加した。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	介護・福祉課
15	子育て応援事業	出生により野辺地町の住民基本台帳に記載された新生児一人当たり10万円を支給する。	出産した子どもを養育する者	給付人数	55人	35人	コロナ過の影響があった中で、出生数が大きく低下することはなかった。	対象者へのアンケートは実施していないが、申請窓口で「物価が高騰する中で、給付金があるとうれしい」や「助かる」などの声が聞かれたことから、一定の効果はあったと思われる。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	健康づくり課
16	観光関連事業者燃料費等高騰対策事業	新型コロナウイルスが蔓延している現状において、原油価格及び物価の高騰に直面している町内観光事業者に対し、施設の休館や営業時間の短縮等を可能な限り防ぐことを目的とし給付する。	町内で観光客等を相手に直接サービスを提供する事業者	給付事業者数	2事業者	1事業者	対象事業者から「今回の支援事業が大いに効果があった」との回答が得られた。	「今回の支援事業により経営の維持が図られた」と回答している。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	産業振興課
17	農林畜水産業燃料費等高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続く中、原油価格又は物価の高騰により更なる経済的な影響を受け経営状況が悪化している農林畜水産業者へ支援を行う。	農林畜水産業者（個人・法人）	給付事業者数 ①個人事業者 ②法人事業者	① 130人 ② 5団体	①96人 ②3団体	コロナ禍の中で原油価格、物価の高騰により更なる経済的な影響を受け経営状況が悪化している農林畜水産業者へ支援することにより、事業者の負担軽減と事業継続が図られたと考えられる。	アンケート調査及び聞き取りした結果、今回の支援事業は大いに効果があったとの回答がある中で、物価高騰の影響が大きく、「少し効果があった」の回答が大半を占めた。また、効果がなかったとの意見は無かった。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	産業振興課
18	介護・福祉・医療事業所燃料費等高騰対策給付金事業	コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた介護・福祉・医療事業所に対し給付金を交付し経済的支援を行う。	介護・福祉・医療等のサービスを提供する事業所	給付施設数（給付事業所数）	63施設	53施設	町内の燃料費、物価高騰の影響を受ける介護・福祉・医療等のサービスを提供する事業所等に対し、経済的支援を目的として給付金を交付したことで、安定した事業運営に寄与し、町民は継続的なサービス提供を受けることができた。	アンケートによる効果検証は実施していないが、数カ所の事業所から聞き取りを行った。 ・燃料費高騰により補正予算が必要となった時期に事業を活用でき大変助かった。また、申請に必要な書類が簡素化されていたのであまり負担を感じなかった。 ・燃料費等が高騰しても支援費は変わらず負担が大きい状況だったので、本事業を実施していただき有難かった。 ・とてもいい事業だった。町外の系列事業所から、同様の事業の実施を望む声が聞かれていた。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	介護・福祉課
19	大学生等応援支援金給付事業	大学生等又は保護者等に対して経済的負担の軽減のため支援金、1人あたり100,000円を交付し、大学生等又は保護者等の生活を応援する。	町内に住所を有する大学生等もしくはその保護者等	給付者数	150人	211人	給付対象者アンケートから、今回の支援金事業は「とても効果があった」「それなりの効果があった」と回答をした方が回答者全体の約97%だったため、事業目的に沿った成果が得られたと考える。	給付対象者からのアンケート結果では、回答いただいた方の約75%の方が「とても効果があった」、約22%の方が「それなりの効果があった」との回答をいただいた。また、「今回の支援金は大変助かった」との回答もいただいた。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	企画財政課
20	公衆浴場応援事業	町内で公衆浴場業を営む事業者に対し、1,000,000円を給付する	町内で公衆浴場業を営む事業者	給付事業者数	1事業者	1事業者	対象者アンケートから、今回の支援事業は「大いに効果があった」「経営の維持が図られた」との回答があったことから、事業目的に沿った成果が得られたと考える。	対象者アンケートにおいて、今回の支援事業は「大いに効果があった」「経営の維持が図られた」という回答があった。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	企画財政課

No.	事業名	事業概要	対象者	評価指標	目標値	実績値	町における事業の成果・効果検証	対象者からの事業の成果・効果検証	事業効果	担当課
21	学校給食費保護者負担軽減事業	学校給食の食材料費について、物価上昇分の経費を対象とし、保護者の経済的負担を軽減する。	小学生、中学生	令和4年9月提供分以降の給食に対して補填した回数	①小学生195回分 ②中学生191回分	①小学生195回分 ②中学生191回分	学校給食費の負担軽減を実施し、子育て世帯の支援が可能になり、給食の質を落とさずに提供することが出来た。	アンケートによる効果検証は実施していないが、各校の養護教諭を通して保護者からの聞き取りによると、給食の量が減らされることもなく、各栄養素をバランスよく摂取できていると思うとのことであった。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	給食センター (学校教育課)
22	高齢者非課税世帯に対する燃料費助成事業	原油価格高騰による経済的に影響が大きい高齢者世帯に対し、生活の安定と福祉の増進を図るため、燃料費の助成券を対象世帯に配布する。	令和4年11月1日において、野辺地町に住所を有する満65歳以上の高齢者のみで構成されている世帯で且つ世帯全員が令和4年度の町民税が非課税である世帯。	燃料費助成券配付世帯数	1,260世帯	1,225世帯	燃料代がかかる冬期間に実施したが、令和3年度に灯油のみの助成券交付を実施したときは一冊3枚の綴りを交付した。前回と比べて2倍の枚数としたことで低所得の高齢者にとって重宝されたと感じる。	令和3年度に灯油助成券のみの交付で実施したときは、オール電化住宅の世帯主から使う用途が無いと返却されたケースがあった。今回、灯油とレギュラーガソリンのどちらか選択としたことで補うことが出来た。その他、取扱店の助成券引換えに要する事務的な労力を鑑みて契約単価に事務手数料相当分として2円上乘せして契約したこともあり、前回よりも協力してくれる店舗が増えた。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	介護・福祉課
23	貨物自動車運送業者燃料費高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が続く中、燃料費の高騰により大きな影響が生じている貨物自動車運送業者の維持継続を図ることを目的に対象事業者へ支援金を交付する。	町内の貨物自動車運送業者	給付金を給付した車両台数	100台	85台	対象事業者から今回の支援事業に関して、「効果があった」との回答を得られた。	原油価格・物価高騰により事業者は、「金融機関等の融資制度の活用」や「価格転嫁」などの対応を行っている。概ね「今回の支援事業により経営の維持が図られた」との回答している。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として効果があった	産業振興課
24	水道基本料金減免事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することによる原油・光熱水費を含む物価高騰に直面している町民及び町内事業者の経済活動を支援するため、水道料金基本料金を3ヶ月間分減免する。	町民及び町内の事業者（町内の水道契約者）	住民の負担軽減に寄与した額（減免相当額）	24,000,000円	23,013,300円	事業全体の総数として、減免件数20,190件、減免金額23,013,300円となり、町民及び町内の事業者の経済的負担軽減に寄与した。	町が委託している集金員からは、集金に回った町民の中から「いくらかでも安くなって助かりました」という声があったとの報告があった。窓口に来庁した町民からも同様の声が聞こえた。また、転出する方からも非常に良い減免事業を行っているとの声があった。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	建設水道課
25	野辺地町プレミアム商品券発行事業	町内の店舗で利用できるプレミアム商品券を14,400セット発行。 1枚500円の商品券15枚綴り（7,500円分）を1冊5,000円で販売。 ※プレミアム率50%	補助対象：野辺地町商工会 事業内容対象者：町内事業者・利用者	プレミアム商品券の販売セット数 (14,400セット×90%)	12,960セット	14,400セット	野辺地町の店舗でしか使用できない商品券の発行は、購買力の地域外流出防止とともに地域内での消費喚起による経済の活性化につながった。 約1億円の経済効果は地元事業者にとっては大きなものだったと考えられる。	アンケートは実施できなかったが、事業者・利用者から次のような声が聞かれた。 ・物価高騰の影響により消費活動が低迷している状況で、商品券販売事業は非常に良かったと思う。 ・50%のプレミアムは大きく、生活に役立てることができた。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	産業振興課
26	妊娠出産子育て支援交付金	全ての妊婦及び子育て世帯が、安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐとともに、出産育児における経済的負担軽減を一体化して実施する。	野辺地町に住所を有するすべての妊婦及び0～2歳の乳幼児を養育する子育て世帯	①給付人数（妊婦） ②給付人数（子ども）	①45人 ②45人	①52人 ②33人	全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ併走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦・子育て世帯等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図ることができた。	アンケートによる効果検証は実施していないが、対象者からは次のような声が聞かれた。 ・物価も高騰しているので、経済的支援はとても助かる。	新型コロナウイルス対策または原油価格・物価高騰対策として非常に効果的であった	健康づくり課